

【Ⅱ. 分野別施策】

7. インフラシステム輸出の推進

新興国を中心とした今後のインフラ需要は膨大であり、我が国の成長戦略・国際展開戦略の一環として、日本の「強みのある技術・ノウハウ」を最大限に活かして、これを積極的に取り込むことにより我が国の成長につなげていくことが重要である。しかしながら、インフラシステム輸出における国際競争は激化しており、国土交通省においても民間企業の取組を支援し、官民一体となった海外展開の推進を図る必要がある。

このため、トップセールスを推進するほか、面的・広域的な取組、案件発掘・形成等「川上」から運営・維持管理等「川下」までの一貫した取組等に対し強力に支援する。とりわけ「川下」については、需要リスクに対応した「リスクマネー供給」と「事業運営支援」を一体的に行うスキームを創設する。また、日本の強みを実証するためのパイロットプロジェクトを支援する。さらに、新興国における法制度整備支援等を推進する。加えて、インフラ海外展開の担い手となる建設業等の企業・地方自治体や人材の発掘・育成を支援する。このほか、自動車基準・認証、港湾EDI、下水道等の分野における、先進的な技術・知見等を活かした国際標準の獲得や、防災、海洋インフラ、エコシティ、超電導リニア等新たなフロンティアとなるインフラ分野への進出支援を強化し、案件受注につなげる。

(主な施策)

- 交通インフラシステム海外展開の支援スキーム創設
- パイロットプロジェクト支援
- 新興国における法制度整備支援等
- 防災技術の海外展開に向けた防災の主流化や防災協働対話の展開